

マルチメディア時代における県民生活の向上や 産業振興に資する高度情報通信技術に関する調査

Survey on Multimedia Technologies for OKINAWA

キーワード 沖縄県マルチメディアアイランド構想、産業誘致、人材育成

1. 調査の目的

平成9年3月25日、沖縄振興開発審議会においてとりまとめられた第三次沖縄振興開発計画後期展望においては、グローバル化の進展、高度情報化社会時代の到来といった社会情勢の変化を踏まえた上で、沖縄を高度情報通信社会におけるデジタル化、マルチメディア化などに対応した国際・情報交流拠点とするために、社会資本の整備の促進や地域特性を活かした産業振興等を行ってゆくことを目標として掲げている。

沖縄の産業振興、県民生活の向上を図る上でも、情報通信は今後ますます重要な分野になってくるが、これまで沖縄においては本土との情報格差の是正を図るという観点からの検討が主であり、高度な情報通信技術を沖縄振興開発に活用しようという観点からの検討は近年ようやく動き出したところである。

この調査では、県民生活の向上や情報通信関連産業の誘致、またそれに伴う新規雇用の創出等に資する高度な情報通信技術の現状と課題等について明らかにし、21世紀のマルチメディア時代に相応しい沖縄振興開発を図るために必要な資料を得ることを目的とする。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の構造

本調査研究は大きく4つの調査項目からなる。

「沖縄県の概況」では、調査の前段として日本全体における沖縄県の位置づけや特殊性を整理した。「産業面からみた情報通信の現状」では、沖縄県における情報通信産業を振興するための施策を把握した上で、施策によって得られた成果や課題等を抽出した。「県民生活の面からみた情報通信の現状」では、一般住民を対象としたアンケート調査に基づき、県民生活向上のための施策に対する理解度や

貢献度を明らかにした。最後に「人材育成・研究開発の面からみた情報通信の現状」では、情報通信産業の振興を人材育成と環境整備の両面から支援する方策に関して、現状と効果を整理した。

(2) 調査の内容

沖縄県の概況

沖縄県は1972年の本土復帰以降、3度に亘る沖縄振興開発計画の推進により社会資本の整備という点では多くの成果を挙げてきたものの、地域経済の活性化や経済的自立という観点からはまだ多くの課題を残している。今後は、公共投資の削減など、取り巻く環境はますます厳しさを増してくることは避けられないが、一方でこの1~2年の間に、県内において情報産業が急成長しつつあり、情報産業の人材育成が21世紀の沖縄を左右するとの見方が定着しつつある。

なお、沖縄県の抱える大きな問題として、失業率の高さがある。特に若年者層の失業率が高いのが悩みの種である。ただし、沖縄県の雇用失業問題は構造的な要素が大きく、一朝一夕に解決を図ることは難しい。

産業面からみた情報通信の現状

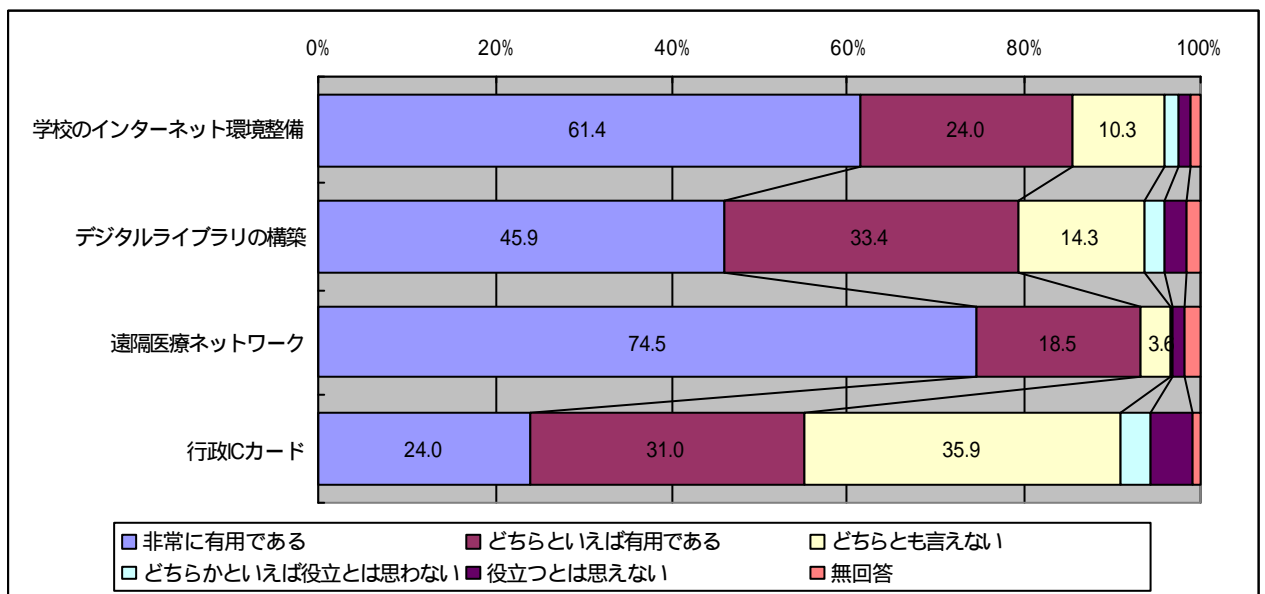
沖縄県では国の各種マルチメディア関連施策等を受けて、県独自の考え方を策定し、1998年9月「マルチメディアアイランド構想」として発表した。構想は、情報通信産業の集積、人材育成・研究開発の促進、先進的アプリケーションの集積、情報通信基盤の集積という4つの柱から成る。具体的な情報通信産業分野としては、コールセンター等の情報サービス産業、エンターテイメント等のコンテンツ制作産業、地理情報サービス等のソフト開発産業の3分野を挙げており、当面これらの分野に的を絞った産業誘致を行ってゆくとしている。なお、構想の推進母体となるのは、産・学・行政・住民が一体となったNPO団体「FROM沖縄推進機構」である。

沖縄県における産業集積・雇用拡大を促進するための施策としては、大きく3つに分けられる。第一は、沖縄若年層雇用開発助成金や産業人材育成支援事業といった「直接的な支援」で、雇用や人材育成に対して直接的に助成するもの。第二は、通信コスト低減化支援やインキュベート施設の整備、人材育成等の「間接的な支援」で、施設や通信回線、人材など事業を興すのに必要な環境に対して支援するというもの。第三は、「情報通信産業振興税制」で、改正沖縄振興開発特別措置法における税制上の優遇措置である。

施策の成果として最初に現れたのが、コールセンターの沖縄進出である。96年にNTTが番号案内業務の一部を沖縄に移転、一挙に500人規模の雇用実現に成功したことが誘い水となって、その後、証券最大手の野村証券系の野村証券ファンドネット、伊藤忠グループの沖縄コールセンターなど、大型企業の進出が相次いでいる。1994年から2000年5月までの間に沖縄に進出を決めたコールセンターは、進出表明を含め12社、雇用規模は1300～1400人となっている。また、コールセンター以外にも、ソフト開発やコンテンツ制作などの情報通信産業が次々と進出を果たしている。

県民生活の面からみた情報通信の現状

本調査では一般住民を対象として郵送アンケート調査を行った。内容は、住民の情報リテラシーの程度や情報通信関連の施策の認知度、情報通信産業の雇用への期待度など。一例として、以下に「住民生活向上のための各種施策への支持の度合い」を示す。



人材育成・研究開発の面からみた情報通信の現状

本調査では、大学における情報リテラシー教育、マルチメディア専門教育の事例として琉球大学、名桜大学、県立芸術大学を取り上げた。また、一般県民の情報リテラシー向上のための方策として、県内3ヶ所に「マルチメディアセンター」が開設されるほか、親子ネット、かでな外語塾等様々な試みが行われている。

企業における高度な研究開発を設備・環境の面で支援する共同利用施設として、沖縄情報通信研究開発支援センターが開設されている。また、地理情報システムやネットワーク技術の最先端の研究開発を行う場として沖縄リサーチセンターが設立された。これらの施設では、研究開発用ギガビットネットワークを利用して、沖縄の地理的デメリットを克服するための研究開発が行われている。